

回復期リハビリテーション病棟における家族への直接指導の有用性

～COVID-19により中止した経験からの調査～

野本 正仁¹⁾ 永田 旭¹⁾ 石森 卓矢¹⁾ 腰塚 洋介¹⁾ 風晴 俊之²⁾ 美原 盤³⁾

1) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 リハビリテーション部

2) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 事務部

3) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 院長

[はじめに] 当院では令和2年4月8日よりCOVID-19感染拡大予防の観点から、介助方法を直接家族へ指導する代わりに映像や紙面を用いた間接指導を行った。今回、直接指導を実施できなくなったことによる退院直後の患者のADL能力や家族の介護負担感への影響を調査し直接指導の有用性について検討した。

[対象] 令和元年10月8日から当院回復期リハ病棟に入院し令和2年10月8日までに自宅退院した患者のうち、退院後に介護を必要とした83名を対象とした。

[方法] 対象者を入退院時期により直接指導群(41名)、間接指導群(42名)に分類した。まず、退院時のFIM下位項目の食事、トイレ動作、移動など計8項目について群間比較を行った。次に、退院後の食事、トイレ動作、移動についてFlow-FIMを用いて電話調査し退院時のFIM下位項目との群内比較をそれぞれの群で行った。電話調査では、J-ZBI_8を用いて介護負担感についても調査し群間比較を行った。本研究は当法人倫理委員会の承認を受けて実施した(受付番号107-01)。

[結果] 退院時のFIM下位項目に関して、全ての項目について各群間に有意差を認めなかった。電話調査を実施できたのは、47名(直接指導群24名、間接指導群23名)だった。退院時と退院後のFIM下位項目に関して、間接指導群のトイレ動作のみ有意に低下していた($p<0.05$)。退院後の介護負担感はJ-ZBI_8において、直接指導群が間接指導群と比較し有意に低かった($p<0.05$)。

[考察] 直接指導はトイレ動作に関する患者のADL能力低下を防ぎ、介護負担感を軽減させることが示唆された。トイレ動作の介助量増加や全般的な介護負担感増加は施設入所率増加や虐待の要因になると報告されている。回復期リハ病棟退院後の在宅生活への移行には家族に介助方法を直接指導し介護負担感軽減を図ることが有用と思われた。